

栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について (5) †

黒後 洋*・久田 利彦**
 宇都宮大学教育学部*
 栃木県体育協会**

文部科学省は「スポーツ振興基本計画（平成18年9月改訂）」を策定し「子どもの体力が低下傾向にあることは、将来の明るく豊かで活力ある社会の形成にとって、極めて憂慮すべきことである」という見解から、スポーツ振興を通じた「子どもの体力の向上方策」を施策の第一位とした。しかし、各都道府県で拡充しつつあるクラブ設立は自主財源、施設・指導者の確保等、様々な問題を抱えている。現在、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設立は、平成15年度以降徐々に増加傾向を示し、36の総合型地域スポーツクラブが設立され、平成22年度には県内20市町において47のクラブが設立される予定である。そこで本稿では、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの現状を分析し、その課題等についての再検討を行った。

その結果、今後の重点的課題として、次期マスタープランに対応した支援体制の見直し、未設置市町への具体的方策・啓発活動等の拡充、クラブマネージャー養成に関する研修制度の再構築（有資格化）、及び指導者確保に向けた関係機関（県教委・県体協・大学等）の連携等が示唆された。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、スポーツ振興、学校教育、地域連携事業

はじめに

文部科学省により策定された「スポーツ振興基本計画(平成12年9月)」では、「2010年(平成22年)までに、全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」という目標が掲げられた。また改訂では、「次代を担う子どもの体力が低下傾向にあることは、極めて憂慮すべきことである」とし、「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」を施策の第一位とし、さらに、全国市町村に最低一つという政策を継続し、特に総合型地域スポーツクラブが域内に存在しない市町村区と地域のスポーツ団体等の関係団体に対し、積極的な「働きかけ」を行うとしている。

総合型地域スポーツクラブとは、地域住民のスポーツ活動の場として、生涯スポーツ社会の実現に寄与し、子どもから大人まで誰もが参画できる地域住民の交流の場として、スポーツ活動を通じた家族のふれあいや、世代間交流による青少年の健全育成、子どもたちの居場所づくり、地域教育力の再生等に大きな役割を果たすものであると言われている。

総合型地域スポーツクラブの創設・育成に関しては、(財)日本体育協会を中心に、平成9年度からスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業、平成14年度からは、各都道府県体育協会を通し、スポーツ振興くじ(toto)助成によるクラブ創設・活動支援事業、さらに平成16年度からは文部科学省の委託を受け「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」、平成21年度からは「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」、平成22年度からは「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」等を展開している。栃木県では、平成21年度現在、県内では36の総合型地域スポーツクラブが設立され、平成22年度中には県内20市町において47のクラブが設立される予定である。しかしながら、その設立・育成に関しては、地域性・自主財源・指導者確保等々、様々な理由から多くの問題を抱えているのが現状であり、拙稿（本紀要29-32号）では、栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について、クラブ創設・育成・評価、及び県内のスポーツ振興に関する中長期的視点から継続的に考察してきた。

そこで本稿では、栃木県内の現状（平成21年度）を踏まえ、「総合型地域スポーツクラブ」に関して、既設クラブにおける実態調査及び、栃木県体育協会創設支援クラブに運営調査等をもとに、今後の課題等について考察を行った。

† Hiroshi KUROGO* and Toshihiko HISATA**: The Present condition and assignment about the Multi Sports Club in the City of Tochigi(5).

* Faculty of Education, Utsunomiya University

** Tochigi Amateur Sports Association.

1. 栃木県内における既存クラブの現状

平成 18 年度より栃木県では、栃木県総合計画「とちぎ元気プラン」、並びに「とちぎ教育振興ビジョン（二期計画）」の施策体系に位置付けられる県民総スポーツを推進する指針として「とちぎスポーツ振興プラン 21～豊かなスポーツライフの実現を目指して～」を制定(平成 18 年 3 月改訂)した。その中の「地域におけるスポーツの振興」では、(3)総合型地域スポーツクラブの育成の推進、及び(4)広域スポーツセンターの整備を謳っている。

平成 21 年度までに、栃木県内に創設された総合型地域スポーツクラブは、市町村主導で設立された 20 クラブ、及び民間主導で設立された 16 クラブ、合計 15 市町村 36 クラブである。創設時の地域別内訳数は、宇都宮市 4、足利市 9、下野市 2、鹿沼市 2、日光市 2、佐野市 7、塩谷町 1、矢板市 2、大平町 1、那須塩原市 1、市貝町 1、小山市 1、都賀町 1、高根沢町 1、野木町 1 である。

【市町村主導で設立された 20 クラブ】

- ①グリムの里スポーツクラブ(佐野市)
- ②三重スポーツクラブ(足利市)
- ③スポーツコミュニティとうこう(足利市)
- ④葉鹿ふれあいスポーツクラブ(足利市)
- ⑤友遊いずみクラブ(宇都宮市)
- ⑥三和・やまびこスポーツクラブ(足利市)
- ⑦みくりやスポーツクラブ(足利市)
- ⑧わくわくひがしクラブ(鹿沼市)
- ⑨スポーツクラブ YOU・GO！(今市市)
- ⑩やまべスポーツクラブ(足利市)
- ⑪千歳さくら倶楽部(足利市)
- ⑫おまたいちょうクラブ(足利市)
- ⑬市貝いきいきクラブ(市貝町)
- ⑭加蘇スポーツクラブきらら☆(鹿沼市)
- ⑮おにっこクラブ(小山市)
- ⑯あいあいクラブ都賀(都賀町)
- ⑰きたごうスポーツクラブ(足利市)
- ⑱葛生わいわいスポーツクラブ(佐野市)
- ⑲元気の出るスポーツクラブのぎ(野木町)
- ⑳横川スポーツクラブ(宇都宮市)

【民間主導で設立された 16 クラブ】

- ①NPO 法人サンカルチャークラブ(宇都宮市)
- ②スポーツかわち「Ship」(宇都宮市)
- ③佐野 SAC Circle・JUVY8(佐野市)
- ④ジョータロッククラブ(佐野市)

- ⑤しおやユリピーススポーツクラブ(塩谷町)
- ⑥犬伏いきいきクラブ(佐野市)
- ⑦佐野中央スポーツクラブ(佐野市)
- ⑧NPO 法人たかはら那須 SC(矢板市)
- ⑨チャレンジやいた(矢板市)
- ⑩大平スポーツネット(大平町)
- ⑪みんなで楽しむスポーツクラブ(日光市)
- ⑫JYOHOKU スポーツクラブ(佐野市)
- ⑬プレジャーランド那須(那須塩原市)
- ⑭たぬまアスレチッククラブ(佐野市)
- ⑮元気 UP スポーツクラブ(高根沢町)
- ⑯夢クラブ国分寺(下野市)

平成 21 年度までに設立されたクラブの内、宇都宮市に位置する「友遊いずみクラブ」は県内外を問わず「先進クラブ」として注目を集め、その個性的な活動や取り組みが評価され、平成 18 年にはクラブが所在する宇都宮市が国から表彰を受けている。平成 21 年時点で設立 6 年が経過し、32 種目 130 講座、クラブ会員数が 1,300 名を超えている。

また、民間主導で既に設立されたクラブの内、①③の 2 クラブは、既に NPO 法人として認可された総合型地域スポーツクラブである。

2. 栃木県内における育成クラブの現状

栃木県内における、総合型地域スポーツクラブの設置・育成状況は、図 1・2 に示された通りである。

◎創設支援クラブ及び準備中クラブ
☆平成 21 年度新規

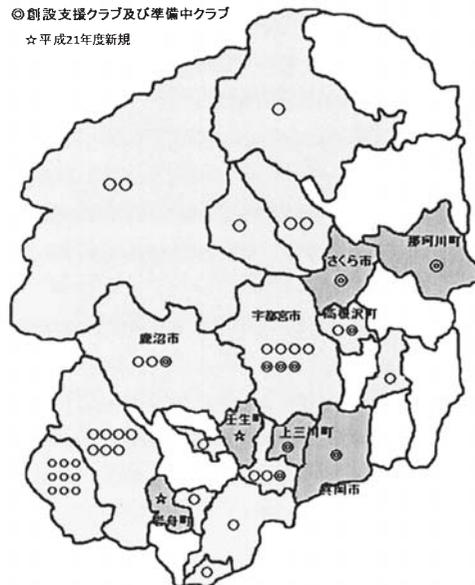


図1 総合型地域スポーツクラブの現状(H21.10)

表1 栃木県内における設立予定総合型地域スポーツクラブ及び設立準備委員会の概要

総合型地域スポーツクラブ名等(仮称有)	所在地	拠点施設	指導者	地域(地区)	人口	対象者	種目数
◎ いきいきクラブ上三川	上三川町	上三川町体育センター	40	全地区	31,800	500	8
◎ 新石町スポーツクラブ	二宮町	二宮勤労者体育センター	11	新石町地区	961	390	12
◎ さくら市総合型地域スポーツクラブ	さくら市	さくら市氏家体育館	-	全地区	42,000	180	4
◎ 北押原総合型地域スポーツクラブ	鹿沼市	北押原コミュニティセンター	7	北押原地区	11,706	400	6
◎ HOKUTO.S.C	高根沢町	高根沢町立北小学校	17	高根沢中学校校区	20,000	150	7
○ 壬生町総合型地域スポーツクラブ	壬生町	壬生町総合運動場	15	壬生地区	20,000	200	5
○ 岩舟町総合型地域スポーツクラブ	岩舟町	岩舟町総合運動場	13	岩舟中学校校区	18,000	200	5
那珂川町総合型SC設立準備委員会	那珂川町	小川体育館	10	小川地区	49,000	400	6
豊郷地区総合型SC設立準備委員会	宇都宮市	豊郷中学校	30	豊郷地区	40,000	-	5
城山地区総合型SC設立準備委員会	宇都宮市	城山中学校	-	城山地区	23,000	-	4
田中地区総合型SC設立準備委員会	那須町	田中地区公民館・田中小学校	15	田中地区	1,230	200	9

※◎平成21年度創設支援クラブ【継続】、○創設支援クラブ【新規】

型地域スポーツクラブの創設・育成を支援している。

また、県北部の矢板市に於いては平成 18 年度より「やいたスポーツカレッジ(スポーツトレーナー養成講座)」を宇都宮大学との連携事業として展開し、その講座ではスポーツ指導論、スポーツ心理学、スポーツ栄養学、応急処置等、全 10 回の講座を開催し、同講座の修了者に市公認のスポーツ指導者の資格を付与している。また、同市に所在する「NPO 法人たかはら那須スポーツクラブ」は、平成 19 年度より、県内トップリーグで活躍する「ヴェルフェたかはら那須」サッカークラブを基盤組織として備え、スポーツ振興のみならず、一貫指導や競技力向上を連携させた動向が注目される。同クラブでは早期から NPO 法人の取得や指定管理者制度に関して積極的な取り組みを進めており、今後の進展が期待される先進的クラブである。

3. 創設支援クラブの運営評価調査について

平成 21 年度、(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の認可を受け、現在創設に向けて設立準備委員会を中心に活動をしている創設支援クラブは、平成 20 年度より継続 2 年目のクラブが 5 クラブ、平成 21 年度からの新規が 2 クラブ、合計 7 市町 7 クラブである。各クラブともに、総合型地域スポーツクラブの理念をもとに設立に向けた取り組みをしているが、そうした活動自体を各クラブが客観的に評価することも同時に必須である。また、その評価は、できるだけ客観的な立場に立ち、前回の評価と比較検討できるような工夫(数値化など)が必要であり、その効果は、計画の立案や年度内の目標を

設定したりする上で有益なものであると考えられる。

この総合型地域スポーツクラブの運営全般を見直すための適切な方法や、全国の総合型クラブにおいて共通で利用されている評価項目などは、現時点に於いて一般化されていないが、東京都では広域スポーツセンターが中心となり、様々な資料を基にチェックシートやクラブ運営において検討すべき項目を作成している。このチェックシートを適宜利用することで、以下の様なクラブ運営の自己評価が可能である。

- ① 自分たちのクラブ(他の機関に委託することなく)でクラブ運営の見直しができる。
- ② 設立に向けた総合型地域スポーツクラブ全体の現状把握と分析ができる。
- ③ 広域スポーツセンター等を通して、運営評価の結果を基に適切なアドバイスが得られる。などの自己評価に関するメリットが得られる。

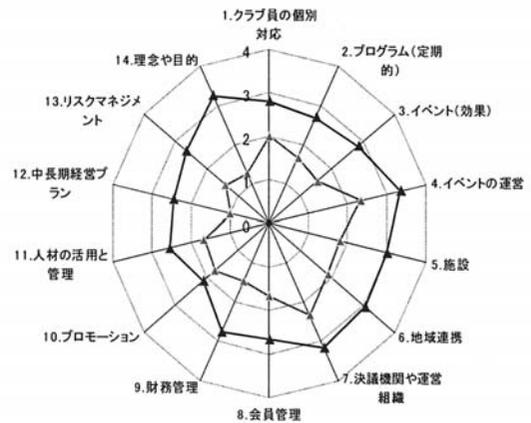


図3 運営評価のレーダーチャート

表2 平成21年度総合型地域スポーツクラブ啓発及び地域・学校連携フォーラム等の概要

	市町等名	開催日	会場	テーマ	参加者
1	下都賀地区	9月9日(水)	大平町中央公民館	総合型クラブの可能性	48名
2	芳賀町	9月16日(水)	芳賀町武道館	これからの地域スポーツのあり方を考える	31名
3	茂木町	10月6日(火)	茂木小学校	地域で子どもたちのスポーツ環境を考える	36名
4	藤岡町	10月17日(土)	藤岡小学校	子どもたちとスポーツ・スポーツを通した子どもたちの育成	46名
5	県体協	11月7日(土)	栃木県総合教育センター	総合型スポーツクラブの経営について	21名
6	県体協	11月28日(土)	栃木県総合教育センター	地域住民が主役となったスポーツ環境づくりについて	13名

この東京都作成のチェックシートは「すくすくシート」(SCSC ; Sport Club Self Check) と呼ばれ、クラブ設立に向けた運営評価に関する 14 項目から構成され、将来的には、総合型地域スポーツクラブを作り上げていく設立準備委員会用評価として、またそのクラブ運営を考えるための指標として利用されることが望まれている自己評価表である。

そこで本項ではこの「すくすくシート:SCSC」を用い、栃木県における平成 20 年度育成指定継続クラブ及び新規クラブ双方の運営評価を実施し、その評価結果をレーダーチャートで示した。

図 3 は事業継続 2 年目のクラブ、育成 1 年目のクラブ、双方のクラブにおける 14 項目の調査結果を比較したものである。全般的に継続 2 年目のクラブの方が高い値を示し、特に 12 の「中長期経営プラン」、及び 14 の「クラブ理念や目的」の項目に関して顕著に差が見られている。また、実質 1 年間の定期的プログラムやイベント等の運営を通して、それぞれの項目に対する認識や問題意識も高まり、財政管理やクラブのプロモーション等に効果的に反映されていることが伺えた。今後も、こうした設立準備中のクラブにおける自己評価を、客観的に把握できる指標の提示・作成は必須と考えられる。

4. 今後の課題とその対策について

①既存クラブに関して

栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設置状況は、平成 21 年度現在、県央、県北、県南西部の市町を中心に創設が図られつつある。また、懸案であった県南東部市町での設立に関しても、日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」、平成 19 年度から平成 20 年度まで新設された特別支援クラブ事業、平成 22 年度からの「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」などと相俟って、県広域にわたって新規クラブが設立・育成され

つつある。しかしながら、既存のクラブでは、連絡協議会などで、運営資金の確保や特に「指導者の確保等」に関して多くの課題を抱えている現状が報告されている。また、財政面に関しても、設立後、育成中に支援を受けていた推進事業費が無くなるため、独自の会費を中心とした自主運営が基本となる。多くのクラブでは補助事業や行政からの支援を受けているが、行政支援のないクラブでは自主財源の確保が課題となっている。また、指導者確保という点に関しても、従来から県のスポーツリーダーバンクの充実が施策目標として掲げられているが、未だ有効的利用が図られていない。多くのクラブでは、独自のネットワークを中心に、地域に在住する指導者(有資格者・ボランティア等)や学生ボランティア等の確保に苦慮しているのが現状である。今後クラブ組織の充実に伴い、指導者の有資格化や、各競技団体や地域体育協会等の情報の共有と連携が必須であり、地域指導者育成に先行して取り組んでいる市町の取り組みなどを参考として、多くの市町が指導者育成に関する支援を図ることが課題である。

また、クラブ運営の根幹となる財政面に於いては、栃木県の広域スポーツセンターからの各種助成金に関する情報の提供や、栃木県体育協会内に設置されている「総合型地域スポーツクラブ連絡協議会・育成委員会」等を有効的に利用することが考えられる。さらに、施設面の確保に関しは、近年廃校や合併などによって、旧小学校施設などの有効利用が図られている事例もあるため、行政各所が主導的な役割を果たし、クラブと小学校・中学校を中心とした学校施設の開放について相互理解を深めることが急務である。

②クラブの創設・育成に関して

県内の動向として、平成 20 年以降に関しては創設・育成が課題であった県南東部に関しても、さくら市、真岡市、上三川町等、日本体育協会の支援す

る「育成推進事業」に認可されるクラブが新設し、クラブ育成の輪は徐々に広がりを見せている。栃木県では、平成 21 年 4 月での設置率が 46.7%、平成 22 年度中には県内 17 市町において 42 のクラブが設立され設置率は 62.9% (17/27) になる予定である。県内では平成 16 年以降、49 市町村(12 市、35 町、2 村)から平成 22 年 4 月現在で 27 市町(14 市、13 町)に市町村合併が図られてきた。ここ数年の経緯では、総合型地域スポーツクラブの設置率を、市町村合併により高めてきたという現実がある。この点に関しても数字に歪められることなく、合併前の未設置市町村に対して不断の創設・育成活動を続けて行く必要性がある。

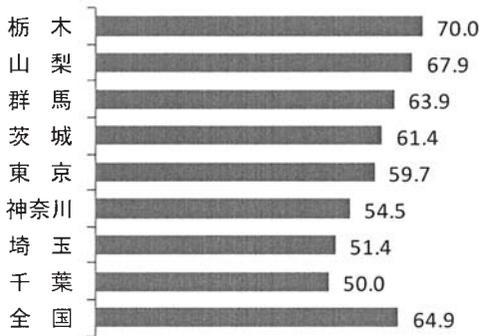


図4 関東都県における総合型 SC の設置率(H21.7)

また、昨年県体協・教育委員会連携のもと新たな取り組みとして開催された「総合型地域スポーツクラブ啓発フォーラム」や、近年実施されている「地域・学校連携フォーラム」(表 2)等の啓発活動は年々積極的な展開を見せている。

従来、(財)日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」は、その対象を「未設置市町村」に限定してきたが、平成 21 年度より展開されたスポーツ振興くじ助成の「創設支援事業」では、育成中の市(区)町村からも申請が可能となった。また、募集対象団体も「青少年のスポーツ活動に取り組むスポーツ少年団」という項目が新設され、その対象が拡大されている。今後はこうした情報が県内各市町に反映され、多くの創設支援が図られるよう支援体制を整備する必要がある。さらに、栃木県が独自の政策として文部科学省の方針に、どこまで数字的なアプローチを具現化させるのかという点に関しては、未だ具体的な目標値を見ない。しかしながら「各市町に少なくとも 1 つ」という方向性は、

県内の市町合併や設置率の増加と相俟って、今後も確実に伸張していくと考えられる。

③広域スポーツセンターについて

平成 18 年度に設置された栃木県の「広域スポーツセンター」は、その業務について以下のような位置づけを得ている。

- 1) 総合型地域スポーツクラブの創設、育成に関する支援。
- 2) 総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー指導者の育成等に関する支援。
- 3) 広域市町村圏におけるスポーツ情報の整備・提供。
- 4) 広域市町村圏におけるスポーツ交流大会の開催。
- 5) 広域市町村圏におけるトップレベルの競技者の育成に関する支援。
- 6) 地域のスポーツ活動に対するスポーツ医・科学面からの支援。
- 7) 総合型地域スポーツクラブの創設・育成に関する支援。

その主要業務の一つである「総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会」に関しては、平成 14 年から 8 年間で 694 (平成 21 修了者 59 名)の修了者を養成している。従来この指導者養成会の修了者に対する資格付与は検討されてこなかったが、平成 18 年度より (財)日本体育協会が公認する「クラブマネージャー」及び「アシスタントマネージャー」の資格に対して、免除処置が適用されることとなったこともあり、この内 73 名がアシスタントマネージャーの資格を取得している (3 年間で 128 名取得)。このアシスタントマネージャーの資格取得に関しては、NHK 学園スポーツリーダー養成講座 (共通科目 35 時間) と総合型地域スポーツクラブ養成講習会 (専門科目 14 時間) を受講し、専門科目検定試験に合格することが条件となる。今年度も多くの専門講師を招聘し、教育委員会発行の「総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会テキスト」を資料に、積極的な活動が成されている。内容に関しても、設立に向けた基本的な取り組みに加え、先に指摘した NPO 法人や指定管理者制度を取り入れるなど年々充実を見せている。またこの点に関しては、今後県を含め市町が直轄していた多くの体育・スポーツ施設が新たな「指定管理者制度」の導入により、民間委託に切り替えられつつあり、各クラブがこうした施設を拠点施設として管理運営を委託されることは、財政面 (受託事業収入) から考慮しても非常にメリットが多い。今後、総合型地域スポーツクラブ設立後の NPO 法人取得に関する方策等を含め、その情報や対策について県広域スポーツセンター、及び県

体育協会の「クラブマネージャー研修会」、「クラブ創設セミナー」、及び育成委員会・連絡協議会などが主導的役割を果たし、人材の育成と情報の共有・伝達を図る必要がある。

また、拙稿から指摘しているが、広域スポーツセンターの設置に関しては、栃木県という地域性を考慮し、先進する福島県等を事例に、現広域センターを中心に、県全体を県北・県央・県南部等の地域に分化し、県立の栃木県立体育館・県北体育館・県南体育館、それぞれに広域センターを配置する等、人的配置を含めて業務内容の拡充・実現化を図る具体的施策について考慮すべき時期に来ている。

④中長期的課題について

栃木県教育委員会及び栃木県体育協会を中心とした啓発活動等により、県内における総合型地域スポーツクラブの設置率は新設クラブの増加に伴い、緩やかながらも堅実な実績を残しつつある。また、広報面でも多くのメディアで取り上げられ「健康・体力」を中心としたスポーツそのものが持つ有効性や、地域再生・教育力等、地域クラブの意義等が徐々に浸透し、その効果は多方面で実証されつつある。

また、その活躍が県民に期待されている J2 の「栃木 SC」、バスケットボールの「栃木 BREX」、アイスホッケーの「日光 ICE BUCKS」等のプロスポーツチームが「栃木プライド」というスローガンのもとに活動を具体化させ、地域に根ざした運営を展開している。さらには 09 シーズンから活動を開始させた自転車プロチーム「宇都宮ブリッツェン」等、将来的にはこうしたプロスポーツチームを先導に、地域クラブとの連携が拡充され先進的に展開されるであろう。こうしたプロスポーツの隆盛は県内のスポーツ熱を活性化させ、総合型地域スポーツクラブの拡充とともに「スポーツ振興」及び栃木県の切実な課題である「競技力向上」を効果的に融合・機能させる可能性を大いに秘めている。

さらに、懸案であった栃木県民のスポーツ実施率は、平成 21 年度では県のマスタープランで施策目標とされた 40% に近付きつつあり、確実にスポーツの裾野は広がりを見せている。その意味においても、総合型地域スポーツクラブに対する経済的支援策、総合型地域スポーツクラブ未設置市町村に対する啓発活動、及び指導者養成・育成等の中長期的課題等について、県民全体と行政によるより積極的な施策とサポート体制の充実が望まれている。

おわりに

本稿では、栃木県内の総合型地域スポーツクラブの現状（平成 21 年度）を踏まえ、既設クラブ及び栃木県体育協会育成指定クラブ等に運営調査を行い、併せて栃木県内における「総合型地域スポーツクラブ」に関する今後の課題について再考した。栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設立に関しては、平成 22 年度にその設置率 60% 超が具現化されつつある。同時に、クラブ設立には多くの課題があり、設立に向けた障壁も多い。また、「総合型」という言葉自体がもつ理念や形態の「難しさ」が、地域住民の参画や認知度を押し下げているという実情もある。今年度より体協関連予算が削減されているが、宇都宮市の「地域スポーツクラブ」という独自の施策展開や、県体協を中心とした地域・学校連携フォーラム等の啓発・育成活動は今後も注目すべき動向である。

スポーツ振興基本計画に謳われた 2010 年を迎え、世界的経済状況の悪化、少子高齢化社会の進展、子どもたちの体力低下、学校部活動の衰退、地域教育力の再生等々、社会的な重要課題は未解決のままである。しかしながら、高齢者を中心とした国民的な健康意識の高まりや、スポーツ振興策の財政的基盤である TOTO の財源による支援事業の拡充等は光明であり、総合型地域スポーツクラブを一つの「シンボル」としたスポーツ振興の重要性は現在も堅実に浸透しつつある。スポーツ振興基本計画等、国や県のマスタープランの総合的な見直しが今年度に予定されているが、総合型地域スポーツクラブの創設・育成状況を中心に、今後も、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの動向について継続的な調査を行う予定である。

※ 本文中に提示した各総合型地域スポーツクラブの名称(仮称等)、及び合併などに係わる市町名等は平成 21 年 12 月時点のものであり、設立後におけるクラブ名称、市町村合併後の詳細については、栃木県体育協会・教育委員会の HP 等を参照のこと。

※ 本文中に提示した栃木県教育委員会及び栃木県体育協会発行の資料などの詳細に関しては当該団体に参照のこと。

※ 本文中の文部科学省及び日本体育協会に関する資料・データ等は当該 HP を参照のこと。

